

12月上旬

- ▶ 1日、茨城県は、東京事務所(東京都千代田区)内に、新たに「いばらき移住・就職相談センター」を開設、アドバイザーを配置し、首都圏住民の本県への移住や就職の相談に対応
- ▶ 1日、日立市は、18歳未満の子どもたちと家庭を切れ目なく総合的に支援するための拠点施設「日立市子どもセンター」を開設、相談員が常駐し子育てに関する相談や情報提供に対応
- ▶ 1日、筑西市は、つくば市拠点の農業生産法人と、野菜の栽培から加工・販売事業を支援する協定を締結、地域の農業所得の増加や農業経営の安定化、安全で安心な農作物の提供を目指す
- ▶ 4日、関東農政局によれば、茨城県の2015年産水稻の作況指数は、96で「やや不良」、2015年9月関東・東北豪雨で被害が大きかった茨城県西部は86で「不良」
- ▶ 4日、国土交通省関東地方整備局、茨城県、常総市など県内7市町は、2015年9月関東・東北豪雨で被害が大きかった鬼怒川下流域で、ハード・ソフト一体となった「鬼怒川緊急対策プロジェクト」の実施を公表
- ▶ 8日、茨城県によれば、2015年9月関東・東北豪雨被災に伴う一次避難所を全て閉鎖(ピーク時:35市町村299か所、避難者10,390人)、新たに設置した二次避難所(旅館・ホテル)4か所に引続き53人が避難(12月28日現在)、31日、茨城県は、「茨城県災害対策本部」を解散
- ▶ 10日、茨城県によれば、10月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.2(2010年=100)と前月に比べ▲0.3%の下落(前年同月比▲0.2%下落)、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 10日、常陸大宮市は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、パラオ共和国選手団の事前キャンプの誘致を目指すことを公表、駐日パラオ共和国大使館に正式に誘致を申し入れ
- ▶ 10日、大洗町ブランド推進協議会は、大洗ブランド認証品「アライッペのこれだっぺ」に新たに5品目を追加、全24品に

12月中旬

- ▶ 14日、日本ジオパーク委員会は、「茨城県北」をジオパークに条件付再認定(全体では、再認定4地域、条件付き再認定2地域)、エリア住民や行政のジオパーク活動に対する理解・認識、持続可能な運営体制の構築、拠点施設づくり等に課題
- ▶ 15日、茨城県信用保証協会と公益財団法人茨城県中小企業振興公社は、事業連携に関する協定書を締結、それぞれの業務を相互に補完し中小企業支援を一層強化
- ▶ 17日、厚生労働省「2014年医師・歯科医師・薬剤師調査」によれば、茨城県の人口10万人当りの医師数(2014年12月31日現在)は、169.6人と全国ワースト2位(最下位:埼玉県)
- ▶ 17日、茨城県では、2015年度「いばらきイメージアップ大賞」に、「水戸芸術館~吉田秀和、森英恵、小澤征爾と共に育む芸術文化発信拠点~」、「ウラ大賞」に県非公認のマスコットキャラクター「ねば〜る君」を選定
- ▶ 20日、「道の駅いたこ」(潮来市)では、外国人旅行者を対象とした免税販売の対応を開始、24日、「茨城空港ターミナルビル」に家電製品・化粧品・菓子類等を扱う消費税免税店がオープン

12月下旬

- ▶ 21日、茨城県は、「茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点」を開設、「戦略マネージャー」を配置、県内中小企業に対し新事業展開を促し、実現に不可欠なプロフェッショナル人材の活用を支援
- ▶ 21日、茨城県2015年度「県政世論調査」によれば、茨城県に対し愛着を持っている県民は83.5%と、前年に比べ約7ポイント低下、愛着を感じるところは、「住みやすさ」「海・湖・川・山などの自然」
- ▶ 21日、常陸大宮市、茨城大学らは、2016年3月オープン予定の道の駅「常陸大宮」と同大学との連携企画型実習の実施を公表、「道の駅」を地域活性化の拠点にし、必要な人材の育成等に取り組む
- ▶ 22日、農林水産省によれば、茨城県の2014年農業産出額は4,292億円と前年に比べ▲1.5%の減少、7年連続で全国第2位、全国の農業総産出額は8兆3,639億円、同▲1.2%の減少
- ▶ 22日、農林水産省は、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律(地理的表示法)」に基づき、稲敷市及び牛久市桂町の「江戸崎かぼちゃ」を含む7製品の地理的表示(GI)を初めて登録
- ▶ 24日、つくば市、下妻市、桜川市、筑西市の4市は、今後の広域的な地域公共交通ネットワークの形成を検討するため、「公共交通網の広域連携を図る検討会議」を設立、第1回検討会議を開催
- ▶ 24日、ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2015年度上期の輸送人員は52万9,231人と、前年同期に比べ+9.0%の増加、初めて50万人を突破
- ▶ 25日、首都圏新都市鉄道株式会社は、つくばエクスプレス12駅でタブレット端末を活用した対面式多言語通訳サービスを開始、5言語(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)で対応
- ▶ 25日、CYBERDYNE(サイバーダイン)株式会社は、ロボット医療機器・医療技術等の国際的なイノベーション推進拠点「サイバニックシティ」の実現に向け、茨城県と県有地取得の仮契約を締結

国内
海外

12月上旬

- ▶ 3日、欧州中銀（ECB）は、政策金利を0.05%に据置くとともに、国債を中心にユーロ建債券を月額600億ユーロ（約8兆円）購入する等の量的金融緩和策を2017年3月まで延長、併せて、銀行が中央銀行に余剰資金を預け入れる際の金利を▲0.20%から▲0.30%に引下げ
- ▶ 8日、内閣府によれば、2015年7～9月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.0%と1次速報値に比べ+1.8%ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、10月の経常収支状況（速報）は、1兆4,584億円と前年同月に比べ+6,120億円黒字幅が拡大、16か月連続の黒字

12月中旬

- ▶ 11日、日本労働組合総連合会によれば、2015年末一時金回答結果（加重平均、最終）は、711,341円と前年に比べ+13,118円（+1.88%）の増加、18日、日本経済団体連合会によれば、2015年末賞与・一時金大手企業受給額（同）は、880,593円と同+32,188円（+3.79%）の増加
- ▶ 12日、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で「パリ協定」を採択、22日、地球温暖化対策推進本部（本部長：安倍総理）は、「パリ協定を踏まえた地球温暖化対策の取組方針」を決定
- ▶ 14日、日本銀行12月の「企業短期経済観測調査」（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+12と前回9月調査に比べ横ばい、先行きは+7で▲5ポイントの悪化、15日、同、企業の物価見通し（物価全般、前年比）の平均は、1年後で1.0%と同▲0.2%ポイントの低下
- ▶ 15日、国家戦略特別区域諮問会議（議長：安倍総理）は、広島県・愛媛県今治市を国家戦略特別区域に指定（10番目）、併せて、千葉市を東京圏特区に、北九州市を福岡市特区にそれぞれ追加
- ▶ 15日、国際連合食糧農業機関（FAO）は、岐阜県長良川上中流域、和歌山県みなべ・田辺地域、宮崎県高千穂郷・椎葉山地域を世界農業遺産に認定（今回の認定により計8地域）
- ▶ 16日、日本政府観光局（JNTO）によれば、11月の訪日外国人客数は164.8万人と、前年同月に比べ+41.0%の増加、11月として過去最高を更新
- ▶ 16日、観光庁は、「訪日ムスリム外国人旅行者受入環境整備等促進事業」の実施地域に、①富山県朝日町、新潟県糸魚川市・上越市、長野県小谷村・白馬村・大町市、②岐阜県高山市・白川村、③三重県鳥羽市の3地域を選定
- ▶ 16日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%引上げ（0～0.25%⇒0.25～0.50%）、事実上のゼロ金利政策を解除、利上げは9年半振り
- ▶ 18日、日銀は、「『量的・質的金融緩和』を補完するための諸措置」の導入を決定、わが国の景気判断は、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」で据置き
- ▶ 18日、政府は、2015年度補正予算案（総額3兆3,213億円＜追加歳出（国費）合計：3兆5,030億円＞）を閣議決定、新規国債発行額は当初予算に比べ4,447億円減少（P26経済情報ピックアップ参照）

12月下旬

- ▶ 21日、内閣府は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 22日、政府は、2016年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、2016年度実質国内総生産（GDP）見通しは前年度比+1.7%、名目GDP見通しは同+3.1%
- ▶ 22日、米商務省によれば、2015年7～9月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.0%の増加と、改訂値に比べ▲0.1%ポイントの下方修正
- ▶ 24日、政府は、2016年度予算政府案を閣議決定、一般会計歳出総額は96兆7,218億円、前年度当初予算に比べ+3,799億円の増加（+0.4%）と過去最大規模（P26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 24日、政府は、2016年度「税制改正大綱」を閣議決定、法人税率の引下げ（実効税率：32.11%⇒29.97%）、2017年4月の消費税率引上げに合わせた軽減税率制度の導入を盛り込み
- ▶ 24日、政府は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版」を閣議決定、「戦略策定」から「事業推進」の段階に移行するとともに、一億総活躍社会の実現とTPPを踏まえた対応を反映、国の地方支援として地方創生版三本の矢（①情報支援の矢、②人的支援の矢、③財政支援の矢）を明示
- ▶ 25日、内閣府によれば、わが国の2014年名目国内総生産（GDP）は4兆6,055億ドルと、前年同様OECD加盟国中第3位、同1人当りGDPは36,230ドルと、前年の19位から20位に低下
- ▶ 25日、政府は、「男女共同参画基本計画」の変更について閣議決定、2017年度末までに待機児童解消、2020年までに男性の育児休業取得率を13%まで引上げ等を盛り込み
- ▶ 25日、国税庁は、国が地域ブランドとして保護する酒類の地理的表示に新たに「日本酒」を指定、これまでは、「杓岐、球磨、琉球、薩摩」（焼酎）、「白山」（清酒）、「山梨」（ワイン）の6つを指定
- ▶ 31日、ASEAN加盟10か国は、「ASEAN経済共同体」（AEC）を発足、2.6兆ドルの市場、6.2億人の人口を持つ経済圏が誕生、域内の関税撤廃、サービス貿易や資本の移動等の自由化を目指す